

平成20年度 事務事業評価表

		コード	H20-D-03
事務事業名	がん検診等	主管課局	健康福祉課
		担当名	保健担当

1. 事務事業の概要

計画体系	(章)	2. みんながいきいきと暮らせるまちづくり			予算費目	(会計)	一般会計
	(節)	2-1 保健・医療の充実				(款)	衛生費
開始・終了年度	(開始)	昭和45年度頃				(項)	保健衛生費
	(終了)	-				(目)	予防費
事業の種類別		自治事務(任意)	自治事務(義務)	法定受託事務			
根拠法令等	健康増進法・がん対策基本法						
統合の検討可能な 関連・類似事業							
内容と目的	40歳以上(子宮がんは20歳以上)のがん検診等により、国民の死亡原因1位のがん撲滅を目指す。						
現状と結果	受診率は15%前後と低調だが、がんの早期発見に努め、数人の方ががん摘出手術を受けている。						
課題と改善	受診率の向上と負担金の徴収						
住民意見							
対象数		平成17年度	平成18年度	平成19年度			
	対象数	3981人	4002人	4031人			
	利用数	550人	642人	635人			
	利用率	13.82%	16.04%	15.75%			

2. 経費(決算額)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業費(千円)		10,217	10,558	11,689	
財源 内訳	受益者負担	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	10,217	10,558	11,689	
備考					

3. 1次評価

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント					
妥当性	(1) 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により事業の必要性や役割は変わっていないか	変わっていない	一部変わった	変わった			
	(2) 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か特定の団体や個人に偏っていないか	妥当である	あまり妥当でない	妥当ではない			
	(3) 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・県など)に任せることができるか	可能でない	一部可能である	可能である			
有効性	(1) 成果の達成度	事業の実施により初期の目的や目標をどの程度達成しているか	達成していない	一部達成している	達成している			
	(2) 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある			
効率性	(1) 行政コストの削減度	経費節減によりサービス水準を低下させずにコストを下げることができるか	できない	検討の余地がある	できる			
	(2) 効率性の向上度	事業の効率性を上げるため他の事業との統合や事務の省力化など見直しの余地があるか	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある			
	(3) 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか	適正化の余地はない	検討の余地がある	適正化の余地がある			
総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2. 改善	3. 充実	4. 縮小	5. 統合	6. 廃止	2
予算反映	1. 現状どおり	2. 増額	3. 減額	4. 廃止				1
評価理由	健康増進法等に基づき、市町村の義務として行っている事業なので、引き続き行わなければならない。ただし、受益者に一部負担を求めるのはやむを得ない。							

4. 行政評価検討プロジェクト意見聴取

1次評価に対する意見	住民サービスとして無料で行ってきたが、検診料一部負担金の有料化は止むを得ない。負担割合については、1割程度で検討すべきである。
------------	---

5. 2次評価

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2. 改善	3. 充実	4. 縮小	5. 統合	6. 廃止	2
予算反映	1. 現状どおり	2. 増額	3. 減額	4. 廃止				1
評価理由	受益者負担という検診料の本来あるべき負担方法を勘案すると、受診者が一部負担することは止むを得ない。ただし、理解を求めるPR等に努め、周知期間を設けた後に実施する。							

6. 外部意見聴取

評価全体に対する意見	受診率の向上を図るため、さらにPRに努めることとし、検診料無料については美里町の行政施策として、当分の間は現状どおり継続する。
------------	---